

インドネシアにおける 天然蜂蜜採集活動支援事業

プロジェクトを通じてJEEFが実現したい社会

インドネシアにおける国立公園はその設立目的が環境保全であるために、地域住民による自然資源の利用が長いあいだ禁じられてきました。環境保全の名のもとに住民の生活が大きく規制され、場合によってはその存在は邪魔者と捉えられることもありました。国立公園として1983年に指定されて以来、環境保全を優先する行政とそこに暮らす地域住民との間で強い対立が見られました。

国立公園の存在を巡って、「自然保護か住民の生活権の保障か」という二項対立で捉えるのではなく、人も自然も共生できる持続可能な仕組みを構築できないだろうか」それが、JEEFが本事業に取り組むことになった背景で

す。目指す成果は人々の手によって自然資源を持続的に利用しながら、環境保全も実現できる、人と自然の共生が実現する社会づくりです。

プロジェクトの概要

国立公園内に居住する地域住民にとつて、天然蜂蜜の採集と販売は大きな収入源として期待されていました。しかし、地域一帯が国立公園に指定されたことにより、自然資源の利用は政府によって大きく制限されることとなり、蜂蜜採集活動は違法行為と位置付けられてしまいました。

JEEFは地域住民の蜂蜜採集活動を支持し、行政に対して、①地域住民の活動は環境破壊の原因とはならないこと、②地域住民の協力を得ることにより良い国立公園保全が実現できると、を証明したいと考えました。

残念ながらプロジェクト開始前は、誰が、いつ、どこで、どのぐらいの量の蜂蜜を採集しているかという、基礎的

国立公園内で自生する野生ミツバチの巣



JEEFインドネシア事務所では、ジャワ島西部に位置するウジュン・クローン国立公園にて、地域住民による天然蜂蜜採集活動を支援しています。野生のミツバチの巣に蓄えられた蜂蜜を、持続可能な形で採集・利用して環境保全を実現するとともに地域住民の収入向上につなげる活動です。

※ 本事業は公益財団法人PwC財団による「2022年度第1期環境助成事業」の助成を受けて実施しています。



ミツバチの巣から蜂蜜の部分だけを採集します。巣の2/3を残すことで2週間後に巣は再生されます。

な情報が収集されていませんでした。そのため、行政は資源の過剰利用や森林破壊を懸念し、地域住民に活動の許可を与えることができないという結果に繋がっていました。

この課題に対して、JEEFは先端技術を導入することでこの問題の解決を試みました。具体的にはRFID技術（radio frequency identification…無線周波数を介したタグからの識別情報読み取り）を導入することで、蜂蜜採集活動の実態が把握され、乱獲や過剰採集に至らない、持続可能な採集ルール作りが実現できるのではないかと考えたのです。

地域住民は政府の信頼を得ることができ、国立公園との間に活動の合意書を結びました。



地域住民の手によって生産されている蜂蜜。

プロジェクトの成果

JEEFは地域住民と協力して、国立公園内の513カ所のミツバチの営巣木にRFIDタグを設置し、採集地や採集者などの情報が自動的に取得できる仕組みを構築しました。また、取得されたデータは地図上に位置や採集時期を示したデータベースとして加工し、行政に対して情報提供を行うことが可能になりました。

この成果により、国立公園管理事務所は地域住民の蜂蜜採集活動の実態を把握できるようになり、地域住民との間に合意書が結ばれて、蜂蜜採集活動が人と自然の共生の優良モデルと認定されるまでに至りました。国立公園管

理事務所にとって、プロジェクト開始以前の地域住民は潜在的な環境破壊者と受け止められていましたが、住民からのデータ提供によって、蜂蜜採集活動が持続可能な自然資源利用の理想的な形であることが理解され、現在ではこれまでとは反対に地域住民の協力を必須のものとしています。

また、RFID技術を用いたデータベースの作成は、蜂蜜という商品のトレーサビリティ確保や乱獲防止、官民協働の環境保全に配慮した商品といった新たな付加価値を獲得することにも繋がり、商品の魅力を高める結果となりました。

天然蜂蜜の採集という伝統的な活動に、先端技術であるRFID技術を用いることで、持続可能な社会づくりの実現に大きな一歩を踏み出すことができました。

矢田 誠 (やた まこと)

JEEFインドネシア事務所長。ジャングルでの暮らしに憧れて、学生時代にボルネオ島で数か月を過ごしました。森に生きる人々の知恵に感銘を受け、以降、インドネシアで活動しています。人々の生活権の保障と森林保全との両立を求めて奮闘の日々を送っています。